

## 資料4

建築・都市整備・道路委員会  
令和7年12月12日  
都市整備局

# 横浜市中期計画2026-2029（素案）

＜都市整備局 抜き刷り版＞



政策・施策

1 14の政策群と33の施策群

政策群02	防災・減災	9	(冊子29)	ページ
政策群09	交通	11	(冊子43)	ページ
政策群12	まちづくり	13	(冊子49)	ページ

2 明日をひらく都市プロジェクト

03	未来を創るまちづくり	17	(冊子81)	ページ
----	------------	----	--------	-----

行財政運営

2 財政運営

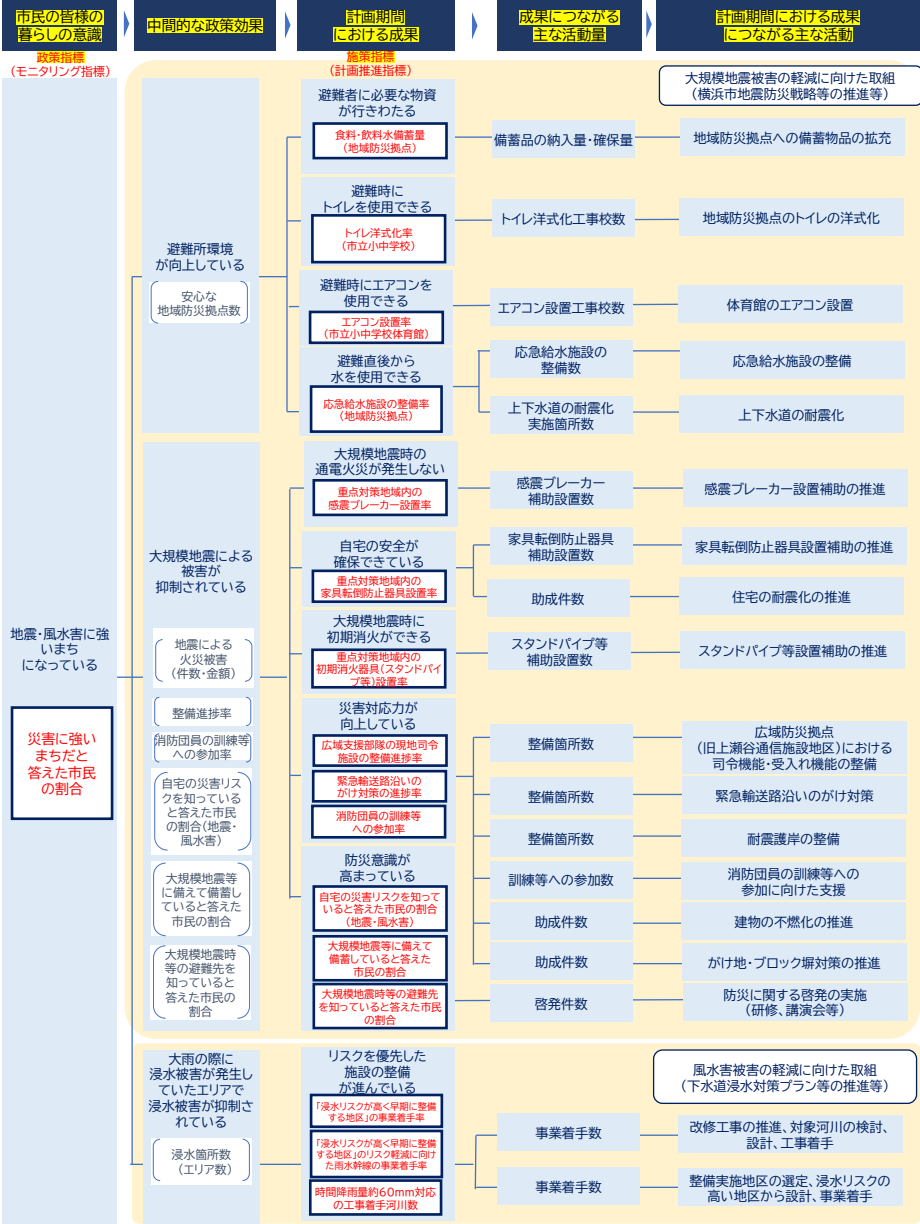
02	将来世代に先送りしない 適正な債務管理と投資管理	23	(冊子109)	ページ
----	-----------------------------	----	---------	-----

1 14の政策群と33の施策群



政策群：防災・減災

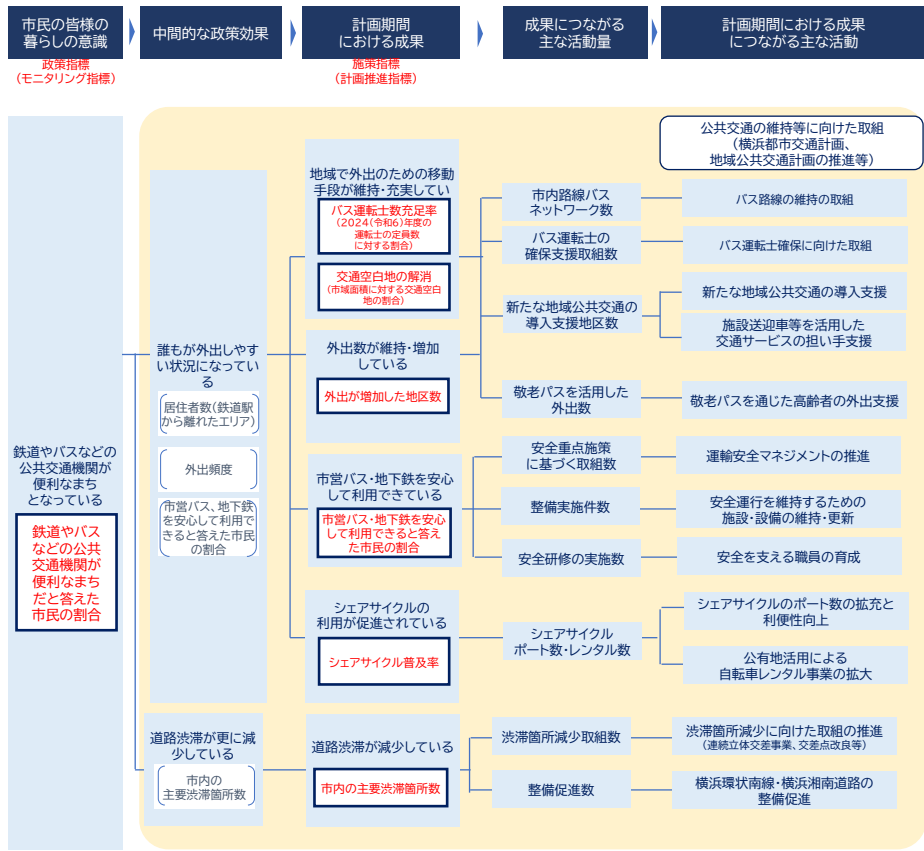
03 地震防災対策



04 風水害対策

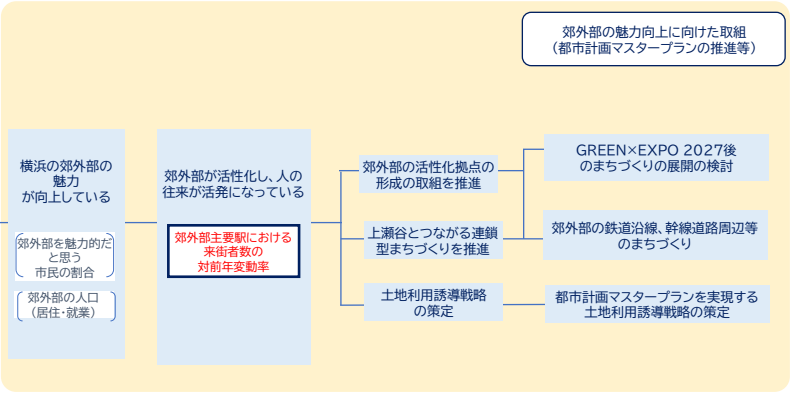
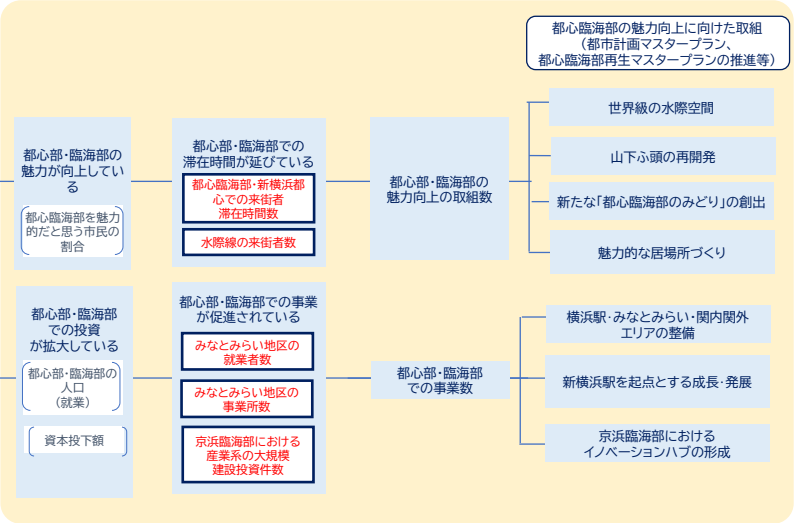
政策群：交通

20 市民の移動手段の確保



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載  
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実施  
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

政策群：まちづくり



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載  
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践  
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.7.12時点

26 都心部・臨海部のまちづくり

27 郊外部のまちづくり







## 現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

### ○市民の移動手段の確保と魅力ある移動空間の形成

- ・横浜市ではバスネットワークが広く整備されていますが、人口減少やライフスタイルの変化による利用者の減少と共に、厳しい経営状況や労働環境の変化等を背景とした深刻な運転士不足により、公共交通のサービス水準を維持することが困難な状況となっています。
- ・駅やバス停から離れた交通空白地が点在していることや、起伏が多い横浜市の地理的特性を踏まえると、バスやタクシーなど既存の公共交通に加え、地域に身近な新たな地域交通サービスを導入し、市域全体で充実を図ることが重要です。
- ・幹線道路の慢性的な渋滞により、周辺への通過交通の流入や救急活動への影響が懸念されています。
- ・鉄道や道路など交通ネットワークの整備効果を最大化するためには、周辺の土地利用も一体的に進め、沿線・沿道の活性化につなげていくことが重要です。
- ・公共交通機関を補完するシェアサイクル事業では、多様な利用目的に対応するための事業展開が重要です。また、快適で出かけたくなる魅力ある空間形成への対応が重要です。

## 目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・市域全体で地域公共交通が充実していると共に、快適に移動できる自転車・歩行者空間と、身近な移動手段が確保され、誰もがいきいきと安心して暮らせるまちを実現しています。
- ・まちづくりと一体となった交通ネットワークの構築や渋滞対策が進むことで、移動の利便性が高まり、市民生活や企業活動が活性化しています。

## 政策指標 - 市民の皆様の横浜市内での暮らしの意識を表す指標 -

鉄道やバスなどの公共交通機関  
が便利なまちだと思いますか

77.6%



公共交通の維持・充実等に向けた取組に関連する主な  
個別分野別計画等

横浜都市交通計画

地域公共交通計画



【関連するSDGsの取組】



## 施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

## 20 市民の移動手段の確保

方向性

誰もがいきいきと安心して暮らせるまち、出かけたくなるまちの実現に向け、バスネットワークの維持や交通空白地の解消、地域公共交通への自動運転技術の導入支援など、地域交通を「守る」「増やす」「使う」取組を推進すると共に、シェアサイクルなど多様な魅力的な移動手段の充実や、居心地が良く歩きたくなる空間の整備を推進します。

また、市民生活の利便性の向上や地域経済の発展に向け、高速鉄道3号線の延伸をはじめとした交通ネットワークの強化や渋滞対策、沿線・沿道の活性化につながるまちづくりを進めます。

指標

バス運転士数充足率 (2024（令和6）年度の 運転士の定員数に対する割合)	※ 現状 94.3% 目標 100% 【都市整備局】	市営バス・地下鉄を安心して 利用できると答えた市民の割合 【交通局】	現状 調査中 目標 - %
交通空白地の解消 (市域面積に対する 交通空白地の割合)	現状 11% 目標 半減 【都市整備局】	シェアサイクル普及率 【道路局】	現状 1.39% 目標 2%
外出が増加した地区数 【都市整備局】	現状 - 目標 53地区	市内の主要渋滞箇所数 【道路局】	現状 118箇所 目標 1割減少

### 【関連データ等】

#### ●都市構造図(都市計画マスタープラン)



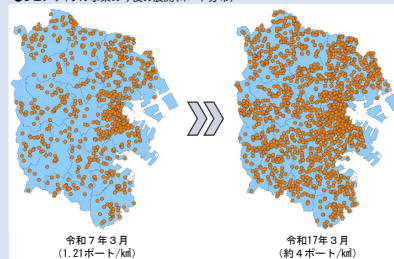
【出典】都市整備局

#### ●県内の乗合バス運転士数・総走行キロの推移



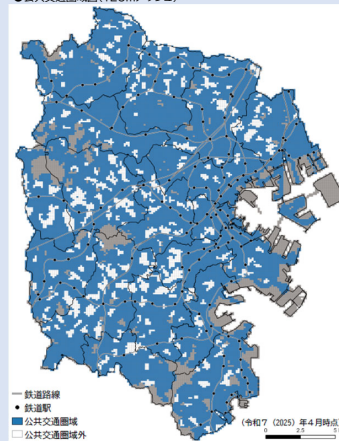
【出典】神奈川県バス協会

#### ●シェアサイクル事業の今後の展開(ポート分布)



【出典】道路局

#### ●公共交通圏域(125mメッシュ)



【出典】都市整備局

# 12 まちづくり



## 現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

### ○都心部・臨海部のまちづくり

- 開港以来、都心部は横浜の核として、都市の成長をけん引してきました。また、水際線をはじめとする地区の特性を生かした観光資源は大きな財産であり、市民の皆様をはじめ、国内外の多くの人々を惹きつけ、にぎわいを創出しています。
- 今後も横浜が新しい活力を生み続ける都市として持続的に成長・発展していくためには、更なる魅力向上や業務・商業機能の集積、産業機能の高度化を進めていくことが重要です。

### ○郊外部のまちづくり

- 郊外部はこれまで、地域の特色や資源を生かしながら、鉄道駅周辺における拠点整備や持続的な郊外住宅地の形成に向けた取組を進めてきました。
- GREEN×EXPO 2027開催後の上瀬谷地区に整備する防災・公園、農業振興、観光・にぎわい、物流などの機能を集約した新たな拠点は、周辺のまちづくりと連動させ、郊外部全体の活性化につなげていくことが重要です。

## 目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- 都心部・臨海部では、世界に誇る水際線をはじめとする魅力が更に磨き上げられると共に、適正な土地利用誘導を通じて、都心臨海部や新横浜都心における業務・商業機能の集積や、京浜臨海部における産業機能の高度化が進み、より多くの人や企業を惹きつけるまちが形成されています。
- 郊外部では、鉄道駅周辺や住宅地等において、これまで以上に土地のポテンシャルが引き出され、地域の特色や資源を生かした魅力的なまちづくりが進められています。また、上瀬谷地区においては、GREEN×EXPO 2027開催後のまちづくりが進められています。

## 政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

魅力的なまちだと思いますか

69.4%



都心部・臨海部の魅力向上に向けた取組、郊外部の魅力向上に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

都市計画マスタープラン

都心臨海部再生マスタープラン

京浜臨海部再編整備マスタープラン



【関連するSDGsの取組】



## 施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

### 26 都心部・臨海部のまちづくり

方向性

横浜駅周辺地区、みなとみらい地区、関内・関外地区等の都心臨海部や新横浜都心において、世界を魅了する水際線の形成をはじめとする地区の特性や歴史に合わせた魅力的な都市空間の形成・活用や回遊性の向上、業務・商業機能の集積を進めます。また京浜臨海部において、産業機能の高度化に向けた取組を進めます。さらに、優れた立地と広大な開発空間を生かし、新しい時代の象徴となる山下ふ頭の再開発を進めます。これらにより、多くの人や企業を惹きつけ、横浜の成長エンジンとなる都心部・臨海部のまちづくりを推進していきます。

指標

都心臨海部・新横浜都心での※ 来街者滞在時間数【都市整備局】	現 7.1時間* 目 7.8時間 状 (R6時点)	みなとみらい地区の※ 事業所数【都市整備局】	現 2,020社 目 2,050社 状 (R6時点)
水際線の来街者数※ 【都市整備局】	現 975万人* 目 1,100万人 状 (R6時点)	京浜臨海部における産業系の※ 大規模建設投資件数【都市整備局】	現 16件 目 20件 状 R3～6累計 標 4年間累計
みなとみらい地区の就業者数※ 【都市整備局】	現 14.8万人 目 15.3万人 状 (R6時点)		

### 27 郊外部のまちづくり

方向性

横浜市人口の約3分の2が居住する郊外部において、地域の特色や歴史などの資源を生かし、誰もがいきいきと暮らせる住まいづくり・まちづくりを進め、魅力向上や活性化を図っていきます。上瀬谷地区については、豊かな自然環境を生かし、農業振興と都市的土地利用による郊外部の新たな活性化拠点を形成し、郊外部全体の発展に寄与するまちづくりを進めます。これらにより、鉄道駅の周辺や緑豊かな住宅地など、地域の特色に応じて、子育て世代をはじめ様々な世代の市内への流入や定住を促進すると共に、地域における雇用の創出など、郊外部の活力あるまちづくりを推進していきます。

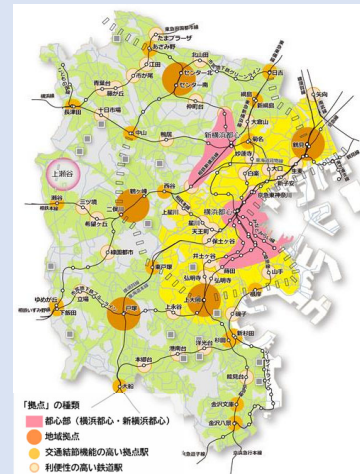
指標

郊外部主要駅における来街者数※ の前年変動率【都市整備局】	現 増加 目 0%超 状 -0.3%*
----------------------------------	---------------------------

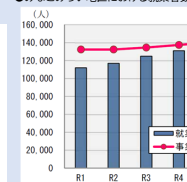
\*の数値は、データ提供元：(株) Agoop

#### 【関連データ等】

##### ●都市計画マスタープランにおける各拠点



##### ●みなとみらい地区における就業者数及び事業所数の推移



##### ●上瀬谷通信施設地区の新たなまちづくり



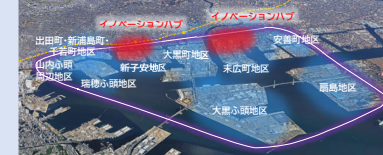
##### ●新横浜駅北部地区



##### ●旧市庁舎街区(関内駅周辺地区)



##### ●京浜臨海部のまちづくり



【出典】都市整備局

【出典】都市整備局

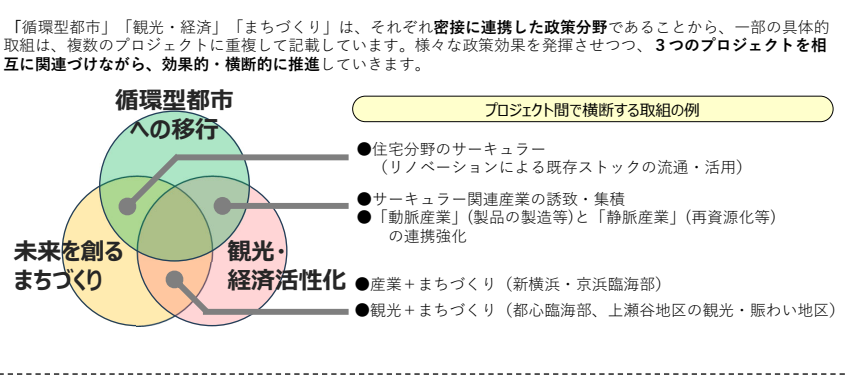


「政策・施策」の体系のもと、個別分野別計画等の推進も含め、政策群に位置づける今後4年間で重点的に進める総合的な取組を市民目線で推進することはもちろん、先人たちが築き、維持・継承してきた都市基盤や経済環境、みどり・農・海等豊かな自然環境など、横浜のポテンシャルや魅力をより高め、**横浜の更なる持続的な成長・発展につながる**テーマについて、「**明日をひらく都市プロジェクト**」として、3つのテーマで施策横断的に取り組みます。

「明日をひらく都市プロジェクト」は、**本計画期間である4年後の目指す姿はもちろんのこと、2040（令和22）年の横浜の姿も目標に掲げ、民間活力を積極的に誘引しつつ、国等との連携も強化しながら、戦略的に取り組んでいきます。**

2 明日をひらく都市プロジェクト

3つのテーマ	
1	<b>循環型都市への移行</b> ～生産・消費・再資源化のあらゆるステージで循環型都市を目指す「YOKOHAMA CIRCULAR LINK」～
2	<b>観光・経済活性化</b> ～にぎわいが経済を育み、世界とつながる横浜へ～
3	<b>未来を創るまちづくり</b> ～日々の暮らしを豊かにし、都市の経済を成長させ、活力あふれる横浜へ～



# 03 未来を創るまちづくり

人口減少社会においても持続的に成長・発展する都市を目指して、未来を創るまちづくりを進めます。従来の都心部だけでなく郊外部にも活性化の拠点を創り、これまで以上に郊外部のまちづくりに力を入れていきます。併せて、人や企業を呼び込み、都市活力の維持向上につなげる全市的な土地利用規制の見直しや、成長の土台となる市民の安心・安全な暮らしを守る基盤づくりを進めます。

## 現状及び将来見直し

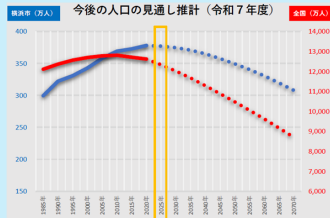
### 都市構造の変化～都心部から郊外部へ～

- 急激な都市化により、1960年代には、公害や交通渋滞などの都市課題が深刻化しました。
- 1965年から六大事業を実施し、**都心部をコアとする都市の骨格が形成**されました。
- 横浜市の人口の約3分の2、約250万人が居住する**郊外部の持続的な成長・発展が重要**です。



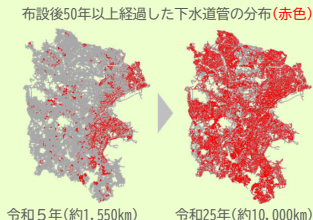
### 人口減少社会の到来～2070（令和52）年には308万人まで減少～

- 高度経済成長期は年10万人のペースで人口が急増しました。
- 市域の4分の1を市街化調整区域に指定し、無秩序な都市開発を抑制しました。また市街化区域でも、横浜市独自のルールで土地利用をコントロールしました。
- 今後、**人口減少社会が本格的に到来する中、時代に対応した土地利用制度の見直し**が課題です。



### インフラ施設の老朽化・自然災害の激甚化～安全な基盤の維持～

- 人口急増に対応するため、高度経済成長期にインフラを集中的に整備しました。
- 近年は全国的にインフラの老朽化に起因する事故が増加しており、横浜市も、今後一斉に耐用年数を迎える中、**計画的・効率的な保全更新**が課題です。
- 地震・風水害等の大災害にも耐える**強靱性**が重要です。



## 方向性

これまでのまちづくり

インフラ

市街地の拡大に伴うインフラ施設の整備

拠点

都心部をコアとする都市の骨格を形成

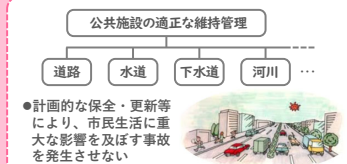
土地利用

人口急増に対応し、無秩序な都市開発を抑制

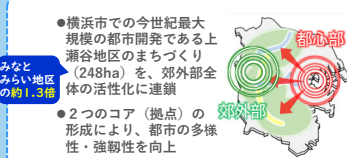
既存インフラの老朽化・人口減少局面への移行

## これからの未来を創るまちづくり

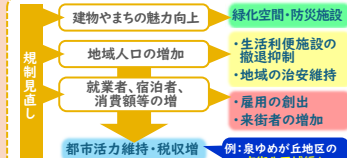
適正な管理により、安心して暮らせる都市基盤づくり



新たな拠点を郊外部の活性化につなげる「ダブルコア」のまちづくり



人や企業を呼び込み、都市活力の維持向上につなげる規制見直し



事業完了後30年間平均額の推計↑

### 2029（令和11）年の横浜の姿（まちづくり）

- ◆**取組全体**  
インフラの適正な維持管理や、**地域毎の特色を生かした魅力的なまちづくり**を進めると共に、水際線の整備や土地利用規制の見直し、GREEN×EXPO 2027開催後のまちづくり等、**都市の持続的な成長・発展につながる取組**が進められています。
- ◆**個別取組**（施策群の指標・抜粋）  
・中大口下水道管の特別重点調査結果に基づく老朽化対策の完了率【現状】0% → **100%**  
・水際線の来街者数※【現状】975万人 → **1,100万人**  
・郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率※【現状】-0.3% → **0%以上**

※ 原本では、最新時点の数値に更新

### 2040（令和22）年の横浜の姿（まちづくり）

- 【インフラ】の視点  
平時も防災時にも、**安心・安全な都市基盤が維持**されています。
- 【拠点】の視点  
2つの拠点が形成されることで、**都市の多様性・強靱性が高まり、横浜の価値と魅力が高まっています。**
- 【土地利用】の視点  
規制見直しによる、地域に応じた**人口や就業者・にぎわいの増加や税収増等により、都市の成長・発展へとつながっています。**

## 安心して暮らせるまちづくり

まちの基礎であるインフラ施設（上下水道・道路等）を、着実に維持管理します。  
将来の大規模災害にも備え、市民の安心・安全な暮らしを守ります。



インフラの劣化や、陥没につながる路面下空洞を見逃さない

劣化・陥没



地震・火災

災害時の緊急車両と物資輸送のルート「緊急輸送路」の強化

- 橋りょう耐震化
- 歩道橋耐震化
- 環状2号線無電柱化
- 沿道がけ対策
- 隣接河川護岸耐震化

大雨・台風

浸水シミュレーションを活用



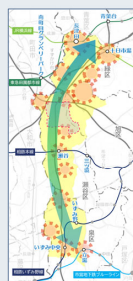
データを活用した事前防災による浸水対策

## 「ダブルコア」のまちづくり（郊外部のコア）

環境と共生したこれからのまちづくり  
郊外部まちづくりのアップデート

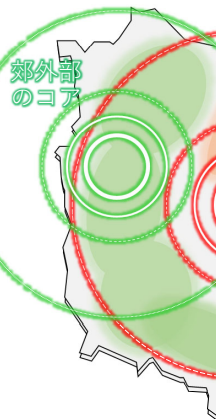
鉄道沿線や幹線道路沿道など、  
新たな郊外まちづくりへの展開・機能運動  
(拠点駅等)

郊外部における魅力的な  
住まいや、雇用の場の創出



「新たな交通」  
→横浜市西部地域の  
交通ネットワークの構築  
「新たなインターチェンジ」  
→災害時の支援&  
輸送ネットワークの強化

GREEN×EXPO 2027も契機に  
郊外部へ魅力的なまちの姿を広げる  
(公有地グリーン子育て街の展開など)

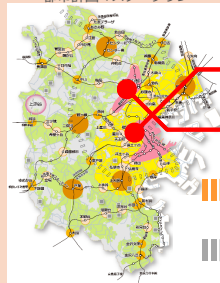


## 規制見直しを通じた機能誘導

土地利用規制を  
時代の変化や社会ニーズに合わせて  
全市的に見直します。

地域毎の特性に応じた、  
人や企業を惹きつけ活力ある  
魅力的な市街地を形成します。

都市計画マスタープラン



地域（例）

- 横浜駅  
周辺地区
- 新横浜駅  
北部地区
- 郊外部等の  
主要駅周辺
- 市街化  
調整区域

## 「ダブルコア」のまちづくり（都心部のコア）

公共による基盤整備や規制見直しをトリガーに、  
より広域な民間まちづくりへ連鎖

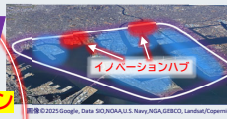
“LARGE新横浜”  
へと機能拡張

(小机)  
健康・福祉・  
スポーツ等関連機能  
(羽沢)  
商業・業務・流通  
農業等機能

【新横浜】  
業務機能の  
更なる誘導

【京浜臨海部】  
イノベーション  
ハブの形成

産業拠点の発展



水際線の形成を契機に  
まちなかへの軸線を通して都心臨海部全体を活性化

規制緩和を通じて誘導する都市機能

規制見直し

建物用途	規制緩和を通じて誘導する都市機能		規制見直し
	業務、商業、文化、娯楽、観光、交流機能	環境 ・カーボンニュートラル ・サークキュラーエコノミー ・ネイチャーボジティブ ・市民や来街者が実感できる緑化 ・気候変動への適応策	安心・安全 災害への備えの推進 にぎわい 快適な滞在空間・移動環境づくりの推進 交通 交通環境整備の推進
業務、商業、交流、宿泊機能	業務、商業、文化、娯楽、観光、交流機能	環境	容積率・高さ等
居住機能、生活利便施設	業務、商業、交流、宿泊機能	安心・安全	容積率、高さ等
高速道路IC周辺等の立地ポテンシャルを生かした都市機能、農産源を生かした施設	居住機能、生活利便施設	にぎわい	容積率(住宅・生活利便施設)高さ等
	高速道路IC周辺等の立地ポテンシャルを生かした都市機能、農産源を生かした施設	交通	市街化区域と市街化調整区域の区分、容積率、高さ、建物用途等

## 2 財政運営

---



# 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理

## 現状と課題

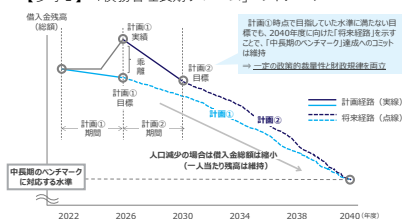
- 横浜市の債務管理は、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、人口減少に対応し、市民一人当たりの負担に着目しながら、中長期の時間軸で借入金残高全体を管理していく必要があるとの認識のもと、「財政ビジョン」における中長期のベンチマークとして、「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」を掲げました。
- この中長期のベンチマークは、持続可能な財政運営の実現に向けて、「債務管理長期フレーム」という仕組みのもと、債務管理のPDCAサイクルを中期計画毎に回すことにより、長期的な目標を捉え、中期で目指す「一般会計が対応する借入金残高」の水準と計画期間中の「市債活用額の水準」を決定し、借入金残高を適切に管理するものです。
- 現計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、4,530億円程度となる見込みです。
- 今後の債務管理と投資管理においては、現下の物価高に対応しつつインフラの老朽化等に適切に対応するなど、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に貢献していく必要があります。この中で、現計画で未活用となった一般会計の市債発行枠について、中長期のベンチマークも踏まえつつ今後の建設地方債への活用など、計画的・戦略的な活用も進めていきます。
- また、市債の活用にあたっては、近年の急激な金利上昇という状況下で、金融状況や市場環境により適した発行手法を検討し、安定的かつ円滑な発行を行うと共に調達コストの低減を目指していくことが必要です。
- 特別会計<sup>※1</sup>及び企業会計については、投資的活動がある会計を対象に、現下の社会経済情勢の変化等を踏まえ、10年間の収支見通しを含む経営戦略<sup>※2</sup>（経営計画・会計運営計画）の更新を行うと共に、中長期を見据えた経営基盤の強化や財政上のマネジメントの向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要があります。

※1 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央卸売市場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費  
※2 経営戦略：公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

## 目指す姿

- 「財政ビジョン」における「債務管理長期フレーム」に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用により、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に必要な公共投資を効果的に行いながら、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【参考1】「債務管理長期フレーム」のイメージ



【参考2】現計画における一般会計の市債活用額

	R4	R5	R6	R7 見込み	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	952	1,177	4,530程度
建設地方債	943	975	890	1,177	3,990程度
臨時財政対策債	313	166	61	-	540程度

## 取組

### 1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

今後の4年間にわたりは、横浜市の地震防災戦略や中期計画で掲げる施策の推進のほか、現下の物価高やインフラの老朽化等に対応するなど、必要な公共投資を進めていかなければなりません。こうした中においても、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、中長期のベンチマークを念頭に、臨時財政対策債の状況や現計画での市債の活用状況を踏まえながら、元金の確実な償還を通じて、借入金残高を適切に管理していきます。

<計画期間中の市債活用額及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み>

	(参考) H30～R3 4か年計	R4～R7 4か年計	R8～R11 4か年計
一般会計市債活用額	6,472億円	4,530億円程度 (5,300億円程度)	5,300億円程度
建設地方債	4,426億円	3,990億円程度	5,000億円程度
臨時財政対策債	2,045億円	540億円程度	300億円程度

	(参考) R3末残高	R6末残高	R11末残高
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,312億円	2兆9,492億円	2兆9,400億円

\*表中の（ ）は、現計画策定時の見込み

指標

一般会計が対応する借入金残高  
【財政局】  
現状 2兆9,492億円（2024（令和6）年度決算）  
目標 2兆9,400億円以下

### 2 計画的・戦略的な投資管理の推進

市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進と投資事業の最適化を図る観点から、データを活用した市全体の投資水準の検討・調整を行い、計画的・戦略的な投資管理を行います。事業の計画段階で、市民ニーズや投資による事業効果、一般財源負担、市債の活用額・償還財源等について明らかにすると共に、事業期間中や事業完了後といった時機を捉え検証を行います。

指標

投資管理の推進  
【財政局、全局】  
現状 予算編成の中で投資事業の議論を実施  
目標 投資事業（施設等整備費）の総額管理

### 3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

近年の急激な金利上昇、日銀の金融政策の変更や米国をはじめとする諸外国の政策等に伴い市場環境が大きく変化している中でも、調達コストを意識した上で、安定的かつ円滑な市債発行を実現していく必要があります。そのため、投資家のCSR活動と横浜市の課題解決を結び付けた市債の発行など、新たな発行手法の検討・実施を目指します。

指標

市債発行手法の多様化  
【財政局、全局】  
現状 発行手法の多様化（ESG債の発行）  
目標 新たな発行手法の検討と実施

### 4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進

特別会計及び企業会計のうち投資的活動がある会計について、横浜市の重要な都市基盤・インフラの維持に向け、経営戦略（経営計画・会計運営計画）に基づき、引き続き、経営基盤の強化や財務上のマネジメント向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組めます。また、「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」として、「南木牧埋立事業」について、これまでの対応を踏まえつつ、2032（令和14）年度の会計廃止に向け、計画的に対応していきます。

指標

経営計画、会計運営計画の  
適切な更新  
【※】  
現状 経営計画・会計運営計画における収支見通しの長期化（10年以上）  
目標 計画の更新

社会経済情勢の変化等により  
一般会計での負担が必要と  
なった事業への対応  
【財政局、港湾局】  
現状 計画的に縮減  
目標 計画的に縮減

※ 炭素素×GREEN×EXPO推進局、財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路局、港湾局、水道局、交通局